

平成26年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきております。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っています。この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③攻めの農林水産行政に関する行政部局の政策立案等に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

平成26年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業経営・構造研究、④農村研究の4つの主要研究分野について、2で説明する各課題を設定し、研究を進めることとしております。

(参考) 平成25年度における主な研究成果

平成25年度においても、上記4つの主要研究分野において課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については、本誌において順次御紹介してきましたが、各国ごとの農業情勢・政策について調査・分析し、成果を提供したほか、6次産業化に求められる人材育成や研究機関の連携等について海外類似施策を踏まえた方向性の提示、水田農業における集落営農と大規模個別経営の課題と展開方向の整理、広域的な地域組織の形成による農村振興の現状と課題の解明等を行っており、その内容の公表を行っています。また、昨年7月には仙台市で、当研究所と中国、韓国の研究機関と共同でシンポジウムを開催し、災害からの復興や食料品アクセス問題を含む食料の量的・質的安全保障に関する課題について成果を発表しています。

2. 平成26年度における具体的な研究課題

4つの研究分野ごとの具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について御説明します。

(1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、南米、ロシア、インド、韓国、中国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について調査・分析を行います。また、開発した「世界食料需給モデル」を用いて、世界の食料需給の中長期的な見通しを行います。

(2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた食料サプライチェーンに関する研究や農林漁業における付加価値増大を図る上で重要な課題となっている6次産業化を推進するための研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究

本年度から、安定的で効率的な食料供給システム構築のための条件の解明等を目的とした研究を、プロジェクト研究として行います。本年度は、食料消費全体のマクロ分析により将来の我が国の食料消費の予測を行うとともに、主要農産物（麦、野菜、肉類等）について、市場の成熟や価値観の多様化の下で、国産農産物の需要を拡大するための課題を分析します。また、食料品アクセス問題の将来予測や大規模地震発生時の食料供給に与える影響など安定的な食料供給システムに関する分析を行います。

② 6次産業化に関する研究

6次産業化に取り組む事業者のフォローアップ等に活用できるよう、事業者の経営分析手法を検討するとともに、6次産業化に求められる人材や研究機関等との連携に関し、先駆的な取組のほか内外での類似政策の比較分析を実施します。また、6次産業の成長産業化に向け、流通システムをはじめとした社会システムのあり方について、理論的分析を含め整理します。このほか、地理的表示の保護制度の実施に向け、欧州の主要国の運用実態を調査分析しま

す。

(3) 農業経営・構造研究

農業の体質強化を図るための方策について、構造分析に重点を置いた研究を行っています。

本年度は、農業法人の設立・発展過程において、法人形態（農事組合法人、株式会社）の選択の理由・背景、その後の経営展開などについての実証的研究を行い、望ましい形態選択のあり方等を検討します。

(4) 農村研究

農村の価値を踏まえた農村政策のあり方の研究のほか、再生エネルギー等の生産地としての農村の研究、農山漁村の維持・再生のための方策の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 農業・農村の新たな機能・価値に関する研究

我が国農業・農村の持つ機能・価値について、国民全体の理解と協力の下で効果的に維持・増進を図る方策を明らかにするための研究を、25年度からプロジェクト研究として行っています。具体的には、主観的幸福度研究の手法も活用したアンケート調査、社会心理学的アプローチを活用した農村コミュニティの価値の解明、農業と疾病・健康との関係の分析等を通じて、農業・農村の新たな機能・価値を抽出・解明します。また、バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて、国際再生可能エネルギー機関と連携した評価手法等を開発します。

② 被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究

被災地域の復興過程等を分析することによって、我が国の農山漁村の維持・再生方策等を明らかにするための研究について、平成24年度からプロジェクト研究として行っています。

本年度は、引き続き、被災地での集落の復興に向

けた取組を定点観測的な手法で分析するとともに、過去の被災地等における集落の再興に向けた取組との比較分析を行うことで、農山漁村の維持・再生のために講ずべき対策、構築すべき体制を解明します。さらに、地域機能の維持に向けた集落の再編や集落を超えた広域的組織による取組や、多様な主体（NPO法人、社会福祉法人、地域の高齢者等）による地域資源や地域のコミュニティ機能を維持・再生しようとする取組を分析し、地域特性に応じた取組の在り方等を明らかにします。

3. 委託研究

当研究所では、平成21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。本年度は、昨年度に引き続き、①医食農の連携に関する研究、②農村地域の独創的な農文化システムに関する研究、③海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究、④農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究の4テーマについて、研究を実施することとしています。

4. 終わりに

以上、本研究所の平成26年度の研究課題について御説明して参りましたが、本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも、皆様のご理解、ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成26年度の研究課題

研究分野	具体的な政策研究課題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略等に関する研究
食料サプライチェーン研究	○効率的かつ安定的な食料供給システムの構築に関する研究 ○6次産業化に関する研究
農業経営・構造研究	○農業法人の設立・発展過程に関する実証的研究
農村研究	○農業・農村の持つ新たな機能・価値に関する研究 ○被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究